

## 改革派首長とプロ意識持つ職員 この組み合わせに尽きる

### 委員長 池田 弘一

アサヒビール  
取締役会長



1940年生まれ。63年九州大学経済学部卒業後、アサヒビール入社。埼玉支社長などを経て、92年理事、96年取締役として九州、中国、四国地区などの本部長を歴任。97年常務取締役として営業本部副本部長、首都圏・関信越地区本部長、首都圏本部長を務め、99年専務取締役、営業本部副本部長、首都圏本部長、2000年専務執行役員、酒類事業本部長、2001年3月専務取締役兼専務執行役員、酒類事業本部長、同年9月専務取締役、2002年代表取締役社長兼COO、2006年代表取締役会長兼CEOに就任。

2002年経済同友会入会、2004年度より幹事。2004年度地方行財政改革委員会副委員長、社会的責任経営推進委員会常任委員、2005～2006年度地方行財政改革委員会委員長、2007年度地域経済活性化委員会委員長。

### 現場に即応した地域の目線を我々も持つ必要がある

小泉政権の三位一体改革は、国と地方の関係を見直す改革の第一歩として評価しています。こうした改革の動きをより一層加速させることが大切です。現在は、具体的発信がやや不足している感もありますが、地方分権改革は進んでいると捉えていいと思います。けれども、地域主権の実現には国民一人ひとりのレベルでの理解が何よりも必要であって、その意味では、最大の課題が依然として残されたままだと言えます。

2006年度の当委員会は、「もっと現場を見るべきだ」との委員の方々の意見もあり、地方の改革に実際に携わった方からのヒアリングと、地方の改革現場の視察（大阪市、芦屋市、尼崎市）を中心に

活動しました。その中で痛切に感じたのは、地域の立場で考えることの大切さです。経営者の目線で意見を発信する意味は大きいと思いますが、東京（中央）の議論を地方へ押しつけてはいけません。現場に即応した地域の目線を、東京も我々も持たなければいけません。そうした考え方から、「提言」ではなく、「報告書」として我々の議論を取りまとめた次第です。

### 地方議会、議員も大きな問題 新たなあり方を考えるべき

今回の報告書で「5つの施策」を示しましたが、最も肝心なのはリーダーシップ、すなわち首長だと考えます。改革を担い首長を選べるかどうかにかかっていると言っても過言ではありません。次に、首長の掲げるビジョンを実行する、プロ意識を持った職員が

副委員長（役職は6月12日現在）

- ・大江 匡  
（プランテックアソシエイツ 代表取締役）
- ・大塚 良彦  
（大塚産業クリエイティブ 取締役社長）
- ・柴田 励司  
（キャドセンター 取締役）
- ・谷 哲二郎  
（東日本旅客鉄道 取締役副社長）
- ・村上 輝康  
（野村総合研究所 理事長）
- ・村瀬 治男  
（キヤノンマーケティングジャパン 取締役社長）

委員41名

（インタビューは7月24日に実施）

必要です。これも視察を通じて感じたことですが、行政組織は企業とは全く異なり、地域住民の納得をひとつひとつ得ていかねばならず、組織が動くのに時間がかかります。ここに首長の苦労があるわけですが、それでも首長は、地域住民にも職員に対しても、自らの理念を常に訴え続けていかなければならないでしょう。

加えて議会の問題があります。ある意味で現状の地方議会は、最大の抵抗勢力になっていると感じます。中央集権体制の中で地方議会は、国の予算獲得のために機能してきた面が強くあります。潤沢な予算配分が望めない今、新しい地方議会、地方議員のあり方が問われてくると思います。

経済同友会の提言やアピールは、社会に刺激を与え、少しでも役立つものでなければなりません。そのためには地域からの反応を引き出し、建設的コミュニケーションに結びつけていく様々な工夫を凝らしていくことが大切です。特に地方行財政改革のような常設的な委員会にあっては、2～3年の活動計画を立て、腰を据えて議論する必要があるのかもしれない。

※報告書は19～20ページに掲載。